

令和8年2月24日

栗山町議会議長 鶴川和彦様

産業福祉常任委員会委員長 斉藤隆浩

所管事務調査報告書

令和7年6月12日開催の産業福祉常任委員会で決定した所管事務調査を実施したので、その調査概要を次のとおり報告します。

記

1. 調査事項 商工業の実態について

2. 調査日程

回	調査 年月日	ところ	出欠 状況	説明員	結果	摘要
1	7. 8. 21	委員会室	6	商工観光課長・同課主幹・ 同課商工・労働G主査	継続	説明 質疑
2	7. 10. 9	〃	6	商工観光課長・同課主幹・ 同課商工・労働G主査	〃	説明 質疑
3	8. 1. 21	〃	6	—	〃	
4	8. 2. 24	〃	6	—	まとめ	

3. 調査内容

商工業の実態については、本町における商工業者数の推移、また、現在の商工業者に対する各種補助金の内容として「企業立地促進条例」に規定されている土地・建物・設備取得、雇用、水道料金に対する助成の実態、「中小企業等資格取得支援事業補助金」、「商工業振興奨励事業」、「中小企業振興資金融資」、「中小企業原料等高騰関連融資」、さらには、新型コロナウイルス感染症対策としての「中小企業振興資金融資」、「経済環境変化対応資金」の実態、商店街振興対策事業、子育て応援事業として「商店街振興対策事業（7事業）」、「子育て応援事業」の実態、空き店

舗活用支援事業、商店街地域カード電子化支援事業の実態の調査を行った。

併せて栗山商工会議所（中小企業相談所）との連携として、相談所の活動実績の内容及び本町における企業誘致活動の内容についてもそれぞれ調査を行った。

4. 意見

本町の産業振興は、「新たな産業の創出」と「既存事業者への支援」の二つを柱として進められ、企業誘致をはじめ、新規創業者や既存企業へのさまざまな支援を通じて、地域経済の活性化に取り組んでいる。

本年度、新たに販売を開始した第5工業団地をはじめとする工業用地への企業誘致については、町内関係機関と連携し道内外の企業へ積極的に働きかけており、誘致活動の効果は着実に現れつつある。また、道外企業へアンケート調査を実施し、道内への進出に関心のある企業へ直接アプローチをするため調査を開始している。企業誘致は、産業活性化だけではなく、雇用の創出や人口減少対策にもつながる重要な施策であり、今後の動向を注視したい。

空き店舗活用支援事業は、事業期間の延長及び対象エリアにより充実が図られている。一方で、対象エリア外での出店や、民家を改装して開業するケースも増えており、現行制度の対象とならない事業者もいる。今後は、町内全域で出店を希望する事業者を支援する新たな制度の検討も必要である。

既存および新規事業者向けの各種融資制度事業等は、近隣自治体と比べても充実していると評価できる。ただし、融資限度額や期間、利率、利子補給、保証料助成などについては、昨今の社会情勢を踏まえると、本町における現状を把握し検証が必要であり、さらには、融資や補助金・助成金の情報発信や、事業者の成長を後押しする支援体制の取り組み強化を望む。

栗山商工会議所内に設置している中小企業相談所は、起業や新規事業に取り組む事業者を支える重要な窓口である。今後においても、栗山商工会議所との連携を密にし、支援の強化を図られたい。